

平成30年12月13日

下野市議会議長 秋山幸男様

経済建設常任委員会
委員長 松本賢一

経済建設常任委員会行政視察報告書

議会閉会中、当委員会の行政視察を実施しましたので、その結果について報告いたします。

1. 視察期日及び視察地

平成30年10月23日 長野県小布施町 社会福祉法人くりのみ園
10月24日 長野県長野市

2. 参加者

委員長	松本賢一	副委員長	村尾光子
委員	坂村哲也	委員	五戸豊弘
委員	貝木幸男	委員	石田陽一

3. 視察事項

「ユニバーサル農業について（農福連携）」（社会福祉法人くりのみ園）
「長野駅善光寺口駅前広場整備事業について」（長野市）

4. 視察内容

(1) 社会福祉法人くりのみ園

社会福祉法人くりのみ園は、平成9年に田園福祉（自然農業×障がい者雇用×社会貢献）を目的とし、長野県小布施町に設立された。社会福祉法人であるが農業を行う施設として農地を取得し、一部の農地を転用して施設を建設している。

自然卵の養鶏から農作業を開始し、徐々に農業活動を拡大。平成25年に「NATURAL GARDEN くりのみ」を開設し、現在は、2事業所において農業経営が行われている。

職員は、20名。就労継続支援A型 定員25名、就労継続支援B型 定員31名で、半分強が知的障がい者、半分弱が精神障がい者、聴覚障がい者が若干名である。

経営内容は、養鶏3,500羽、経営農地面積10ha（野菜3.5ha、米・大豆6.5ha）。農産加工、移動販売、農産物直売にも取り組んでいる。

農業経営は、自然循環農法により、農薬・化学肥料は一切使用していない。自然農法を行う近所の篤農家からの技術支援を受け、平成22年には認定農業者に認定、平成25年には鶏卵と大豆加工による6次産業化の認定事業者になる等、さまざまな工夫を実践している。

通所者の工賃は、全国平均を大きく上回っており、A型事業所（雇用契約を締結）8名は、最低賃金以上（年収約100万円＋障害者年金80万円＝180万円）で安定した生活ができる。B型事業所は、平均月額約27,000円で、16名が利用料金の支払いをしている。

A型とB型の通所者は一緒に作業を行っており、熟練者が指導的立場になり、作業を任すことができるメリットも大きいですが、同じような作業をしても賃金が異なることへの疑問が生じることもあり、調整が難しいとのことであった。

障がいの程度はさまざまなので、初めは半年間の契約とし、その人に合う作業を見つけ、その後に契約を更新している。

今後は、通所者のためのグループホームの設置を予定している。法人運営を行う上では、雇用をいかに継続させるかが問題である。現状では定員をふやすことは難しいが、付加価値を付けた販売により事業販売をふやすことができれば可能かもしれないとのことであった。

(2) 長野県長野市

長野駅善光寺口駅前広場は、平成9年の長野新幹線開通とその翌年の長野オリンピック開催に合わせ、駅の橋上化や東西自由通路などが整備されたが、その後、社会情勢や市民ニーズの変化により、二次交通との連携強化、都市景観やユニバーサルデザイン化、長野らしさの演出などが求められるようになった。

このため、平成27年3月の北陸新幹線長野—金沢間の延伸開業に合わせ、交通結節点（ハブ駅）としての交通機能の充実と利用者の利便性向上を図るとともに、県都の“かお”にふさわしい玄関口として長野駅善光寺口駅前広場が再整備された。

平成20年から平成22年にかけて、長野駅善光寺口整備計画検討委員会を8回開催し、現状把握・課題整理、整備の方向性の検討、広場レイアウトの検討、市民意見募集を実施、提言書が作成された。

平成23年には、長野駅善光寺口景観検討委員会を6回開催し、広場デザインの検討、市民意見募集を実施、提言書が作成された。

平成27年3月に駅前広場整備工事完了。総事業費は、約53億円（財源内訳国：16億、県：2億、市：35億）である。

整備内容は、広場整備6,800㎡。誰にもやさしい歩行者空間として、石畳歩道、歩行者専用デッキ、バスシェルター、無散水融雪施設、東西連絡地下道の整備や案内板を設置。長野の歴史と伝統を現代的に表現するため、大庇・列柱を整備、その他修景施設として如是姫像・ベンチ等、公衆トイレの整備を実施した。また、駅ビルの東西自由通路拡張整備に伴い、エスカレーター、エレベーターを設置し、移動の円滑化を図った。

さらに、この長野駅善光寺口駅前広場整備事業により、新たに生まれ変わる長野駅善光寺口駅前広場及び周辺関連施設の利活用に関し、市民が中心となった多様な主体と行政が対等な立場のもとで連携し、それぞれの役割で当事者として企画、立案及び実践するため、平成24年8月に、長野駅善光寺口利活用ネットワークが設立された。

この会の活動にあたっては、長野駅を拠点とした広域的な地域の観光及び経済への波及効果を高めつつ、景観形成や環境保全等も視野に入れた地域社会

への幅広い社会貢献を目指し、市民主導型による地域密着と産学官民の協働による運営により、持続的な事業の展開を図っているとのことであった。

5. まとめ

(1) 社会福祉法人くりのみ園

くりのみ園は、農福連携と言われる以前から、田園福祉と称して障がい者の農業による自立を目指してきた。農薬や抗生物質、化学肥料を一切使わない自然循環型農業は、厳しさも大きいですが、環境保全や健康な身体を育むうえで大切であるとの信念を抱いているようである。理事長の「昭和50年代から、特に自閉症や発達障害などの障がい者が急増していると実感している。これは食の乱れではないかと考えた。直感的に汚染の影響も大きいと思う。」との言葉には、福祉施設で働いてきた方ならではの説得力があった。また、「無農薬は財産である。」との言葉に、感銘させられた。

施設設置に関しては、周辺住民からの反対は特になく、地域に自然に溶け込み、同じ農業者としての障害福祉サービス作業所として受け入れられている。また、認定農業者として認定されたことにより、農業分野での支援を受けることが可能となった。さらに5カ年計画で6次産業化事業所の認定も受けている。覚悟と自信を持って、美味しい農産物を作っていくという心意気を感じた。

質の高い農産物生産とその加工品の販売開拓は並大抵の努力ではなかったはずである。取引先には学校給食センターや老舗の菓子店、レストラン、ホテルなどがあり、品質への信頼が伺えるが、理事長が考える持続可能な農業、自立した生活を送れるだけの収入を支払うためには、販路拡大や事業販売をふやす努力が必要である。

くりのみ園の今日までの運営や農業経営実現は、理事長を初めとするスタッフの方々の情熱の賜物である。これからも持続、さらには拡大させるためには、運営側の後継者育成も重要な課題と思われる。

今後本市では、障がい者と農業者のマッチングを進める予定であるが、単なる斡旋ではなく、農業者が障がい者を雇用できる環境整備への支援や就労継続支援A型としての事業者（農業者）育成も不可欠と考える。農福連携を推進するためには、行政サイドの農福連携も強化してほしい。

(2) 長野県長野市

長野県の県都であり、新幹線駅を有し年間観光客が700万人、一般会計予算規模1,499億円（H30年度当初予算）、善光寺口駅前広場整備事業に53億円をかけた長野市とは単純に比較することはできないが、駅前広場整備計画の進め方について、大いに参考となった。

まず、再整備計画検討の段階から専門家、事業者、市民らによる整備計画検討委員会や、景観検討委員会を設置して議論を重ねており、パブリックコメントを実施して、広く市民の声を聴いたことは市民の納得を得る上で重要であると感じた。

また、JRが整備した駅ビルと一体的に進めたため、JRとの協議・調整に大変苦心されたことなど、JR3駅を有している本市においても、駅に係る事業には協議・調整が欠かせないため、その大変さが窺い知れる。

駅前広場・歩道は御影石の石張り舗装で大変歩きやすいものであった。先行して実施された善光寺表参道の中央通り歩行者優先道路化事業に併せて桜色の御影石を使用しているが、視覚障がい者誘導ブロックを認識しやすくするため、誘導ブロックの両面に黒色ブロックを配置する工夫がされている。本市においても視覚障がい者等へ配慮した整備を望む。ただし、歩道の石張り舗装は高価なものであるため、自治医大駅東口広場再整備にあたっては、費用対効果を考慮した最善の整備を望むものである。さらに、建物の北側は凍結の危険性があるため、歩道であっても下層路盤を凍結深度までの入れかえ施工による、長寿命化を念頭に設計されたい。

バス乗り場にはシェルター（屋根）が設置されていた。駅舎から濡れずに乗降できることは、利用者の利便性を高めることを実感した。自治医大駅は、日々、一時的ではあるが自家用車による送迎での混雑が常態化している。これら送迎車の進路誘導表示への工夫が必要であると考え。本市再整備事業でもシェルター設置等が予定されているが、スムーズな動線による利用者の利便性の向上を望む。

善光寺口駅前広場整備事業では、善光寺をイメージしたデザインでの整備が随所に施されていた。本市再整備事業においても歴史的遺産を持つ下野市に適し、庁舎に通ずる表玄関としてふさわしい整備となるよう期待するものである。